

米国金融政策（2019年6月）

利下げ姿勢の強まり

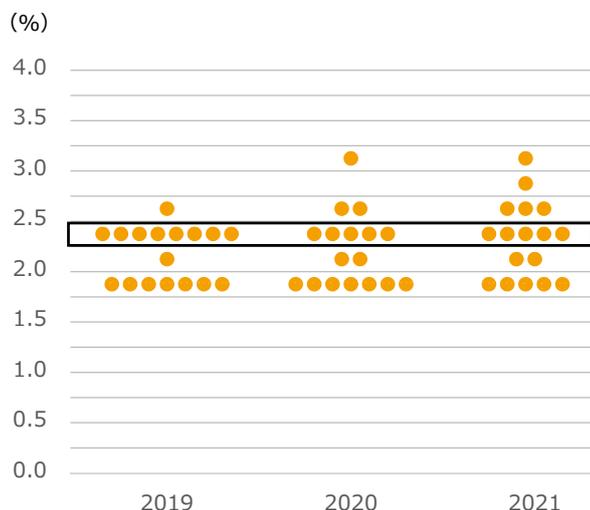
2019年6月20日

FOMC参加者の利下げ予想が続出

2019年6月18、19日（現地）開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、政策変更こそ見送られたものの、声明文の記述と政策金利の見通しが大幅に修正されました。声明文中、政策変更の決定においては「忍耐強く」との従来の表現が、経済見通しを勘案して「適切に行動する」へと、利下げを意識した表現に改められました。要因は不確実性の高まりにあり、パウエル議長は記者会見で、世界経済の下振れ、貿易に係る不透明感、企業景況感の悪化、インフレ圧力の低下などに言及しています。FOMC参加者の政策金利の見通しは、これまでと一変して利下げ予想が続出しました。2019年については17名中8名が利下げを、うち7名が0.5%ポイントの利下げを予想しており、2020、2021年末に至っても政策金利は現在の水準を下回るとの見通しが少なくありません。

当面の金融政策の鍵を握るのが、今月下旬のG20（主要20カ国・地域）大阪サミットに合わせて開催予定の米中首脳会談です。仮に米中の通商協議が合意に至れば、センチメントの改善が期待され、一時的にせよ利下げ機運は後退するでしょう。しかし、2%のインフレ目標の達成が見通し難いようであれば、早晚利下げが実施される可能性が高いと考えられます。米国では失業率が50年来の低水準にあり、株価も史上最高値圏で推移しており、「予防的な」利下げは景気、株価の下支えとして働くことが期待されます。

■ FOMC参加者の政策金利の見通し



※各年末時点の政策金利の見通し
 ※現在の水準は枠囲みの2.25~2.5%

(出所) 米国連邦準備制度理事会

■ 米国の金利と株価



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。